

地域的機能からみた国立大学と大学人

稲永, 由紀
九州大学大学院生

村澤, 昌崇
広島国際学院大学

吉本, 圭一
九州大学

<https://hdl.handle.net/2324/18520>

出版情報 : 日本の大学評価, 2004-04-30. 日本高等教育学会
バージョン :
権利関係 :

地域的機能からみた国立大学と大学人

稲永 由紀*・村澤 昌崇**・吉本 圭一***

1. 本研究の目的と課題

いま、地域社会と大学との関係が幅広く論じられている。とくに、国立大学においては、アカウントビリティを求める政策的圧力のもとで、地域社会への貢献が教育・研究と並ぶ大学の「第3のミッション」を形成しそうな勢いである。各大学・部局は、おしなべて、「地域貢献」「社会連携」「地域交流」など、古典的な大学の存在証明である教育・研究と区別された領域での大学活動を認識し、大学運営のなかにどう位置づけるのか模索しはじめている。全学的な体制を整備しつつある大学も多く、産学連携や大学開放事業などの事例報告の類は多くみられるようになってきた。またそうした活動を促進するために兼業規定の緩和などの政策的手段が広範に検討され、中央の政策的な支援も充実しはじめている。

しかし、地域的な機能を大学のミッションとして位置づけることは、必ずしも大学内すべてを統合し、幸せにする改革手段とは限らない。場合によっては、大学共同体を分裂させる要素すら孕んでいるのではないだろうか。実際、国立大学においては、設置形態論や財政問題をめぐって、専門分野間、大学間、国と大学間などのさまざまなレベルで緊張が高まっており、地域的機能はその緊張に火を注ぎかねないデリケートな問題となっている。

にもかかわらず、研究レベルでは、この領域はほとんど手つかずのままであった。この大学＝地域連携・交流について総合的にかつ学術的に取り上げたものは、清水編（1975）を除いてほとんどみられない。その清水らの研

*九州大学大学院生 **広島国際学院大学 ***九州大学

究にしても、焦点は教育機会と人材養成に絞られ、「価値形成」や「社会サービスの機能」などの今日的関心にはほとんど応えていない(天野編 1998, 2頁)。戦後の大学立地政策には教育機会・人材養成の地方分散への明確な期待が盛り込まれていたが、それ以外には、大学＝地域政策自体が明確な理念を欠いていた。そして、地元子弟進学率の低下や卒業生の全国市場への展開と連動して、ほとんどの地方国立大学がいわば一元的に旧帝国大学系大学への接近を図るという脱地域化の実態を把握し、それを戦後の国立大学政策との関連でどう評価すべきかを論じることが当時の関心であったからである(清水編 1975)。

今日的な地域的機能として着目されているのは、大学と地域との「連携」である。これは、双方向的な交流を通して大学と地域とがともにその交流の成果を享受する領域であり、これまで「社会サービス」と呼ばれていた領域を核としながらもより包括的な理念で扱うことが期待されている。大学評価においても、しだいに重要な観点の1つとして取り上げられ、各大学から出される自己点検・評価報告書にも、さまざまな形態・ジャンルで地域社会と国立大学が接点をもっていることが紹介されるようになってきた。しかしこれら報告書に記載されているものは、公開講座や地域共同研究センターのような、全学・全学部レベルで制度化されたものが大半で、教員個々人のレベルで展開されている活動については、一部で兼業実態を点検しているほかには、むしろ不可視的な領域としてとどめ置かれている。清水編(1975)の研究にしても、既存の統計資料と住民および一部有識者のアンケート調査ともとづいており、教員の活動そのものは把握していない¹⁾。

以上の点から、本稿は、それぞれの歴史的背景と特色をもち多様な専門分野を抱える国立大学が個性的に発展していくための、新たな「チャレンジングな」領域としての大学の地域的機能に焦点をあて、その現実と課題、可能性を検討する。以下、①今日に至るまでの大学と地域との関係に関する政策動向を整理しその焦点や方向性を探り、②大学教員個人と地元有識者の大学＝地域交流活動をめぐるアンケート調査を用いて²⁾、大学の地域的機能に関する期待と評価、および大学教員の地域交流活動に関わる実態と意識を明らかにしたうえで、③大学＝地域連携・交流に関わる政策的課題やインプリケーションを論じることとした。

2. 大学の地域的機能に関する政策動向

今日さまざまな文脈で大学と地域との関係が語られている。これまで大学と地域はどのような文脈で語られ、大学にはどのような地域的機能が期待されてきたのか。ここでは先行研究および政府機関等の報告書・答申等から、大学と地域に関する政策動向を検討しよう。

(1) 新制大学発足から高度経済成長期—地方分散と教育機会の拡充—

戦後直後から高度経済成長期まで、大学と地域との関係に関する政策は、文部省および国土庁（1970年代以前は内務省国土局、総理府外局首都圏整備委員会）が主導し、一貫して「大都市における抑制」と「地方分散」とを基調としてきた。戦後、国土計画基本方針（1945）、日本教育家ノ委員会（1946）、米国教育使節団報告書（1946）、教育刷新委員会の建議（1947）などで繰り返し大都市集中の是正・地方分散が叫ばれ、その具体化はまず文部省の「新制国立大学実施要項」における「1府県1大学の原則」に盛り込まれる形で、実施に移される。この原則のもとで、地方における「教育機会」と、教育学部・学芸学部を中心とした教員養成など、「地域の専門的人材の養成」との拡充がなされた（天野 1986、黒羽 1989、1993）。

このような地方分散の追い風となったのは、首都圏整備法（1956）と「首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律」（1959）である。これらにより、首都圏での高等教育機関設置の抑制が図られた。その後、1963年の中央教育審議会答申でも、教育機会の拡大を基調としつつ、大都市抑制・地方分散は叫ばれつづけた。1974年の国土庁発足とはほぼ同時に「定住構想」を掲げた第3次全国総合開発計画が始動し、学園都市・地区基本計画策定調査の実施、学園計画地ライブラリーの設置などにより、「地方分散」に「地域振興」が付加する形で、地方の高等教育機関設置・整備が促進されたのである（黒羽 1989、1993、塚原・牧野 1989、田中 1990）。文教政策において、1970年代後半に高等教育計画が登場したときもその基本方向は変わらず、1973～76年の間の高等教育懇談会でも、一貫して大都市地域における高等教育機関の新增設の抑制を打ち出し、その後の第1次（1976～80年度）、第2次（1981～86年度）の高等教育計画においても同様だった。

(2) 1980年代—産学連携と生涯学習への焦点化—

A. 「産学連携」型の地域的機能

1980年代に入ると、大学＝地域関連の政策は微妙な変化をみせる。まず1970年代にはほとんどタブー視されていた「産学連携」が「テクノポリス構想」（通産省産業構造審議会答申 1980）を契機に勃興してくる（塚原・牧野 1989, 田中 1990）。本構想を受けて1983年に施行された「高度技術工業集積地域開発促進法」（通称：テクノポリス法）は、大学を地域における基礎的・創造的研究を行う高度な知識集積として機能するものとして位置づけた。この時期には、日本の産業をいわゆる「キャッチアップ」型から「フロントランナー」型へ転換させることが課題となり、自主技術開発に必要な基礎的研究や創造的研究の推進が唱えられた。同時に産業全体としては、情報分野やバイオテクノロジーなど、高度な知識・技術を基盤とした研究開発が求められはじめた時期でもある。

その後の「頭脳立地構想」（1986）においても、「テクノポリス構想」の路線は変わっていない。この時期の具体的な動きとしては、ハイテク産業に関わる人材の育成や産学協同による研究プロジェクトの実施等があり、1983年には民間等との共同研究制度が創設され、さらに1987年から地域における産学連携拠点として国立大学に順次「地域共同研究センター」が設置されるなどの施策が展開された。

これら一連の施策によって、地域における産学連携基盤が整ったとみることができるとは、ただし、小林（1998 d）はこの時期の「産学連携」は「本格的な連携というよりも大学に対する支援という色彩が強い」と評価している。つまり、地元地域との連携によって産業の活性化を第一義的にめざす研究・開発機能ではなく、あくまで先端的で高度な研究開発基盤整備として大学等研究機関を支援するというレベルにとどまっていたと考えられる。

B. 「生涯学習」型適正配置政策

一方、文教政策・国土計画サイドでは、「生涯学習」的色彩の濃い政策が展開される。大学設置審議会（1984）の提示した1986～92年の第3次高等教育計画においては、大都市地域における抑制の基本姿勢は保ちつつも、社会人・留学生・帰国生徒の受け入れに対応する場合などを例外とし、生涯学習を基調とした具体的な拡充（単位互換、民間からの研究受託の推進、社会人受け入れの拡充、多様な履修コースの設定、公開講座の充実、地域の文化や

産業への協力、放送大学、地域に開かれた短大、生涯教育の観点に立った夜間教育と通信教育など）が提言されている。このような生涯学習を基調とした大学＝地域間関係の模索は、臨時教育審議会を経て1988年に設置された文部省生涯学習局と、生涯学習振興法（1990）をベースに進められ、生涯学習審議会の数次の答申において、リカレント教育や個人のキャリア開発、女性の地位向上と社会参加の促進、高齢者の生きがいづくりの場として、大学の地域社会への貢献が要請され、今日に至っている³⁾。

この時期は、国土庁でも、生涯学習・国際化など、地方分散以外の多面的な配慮をした高等教育機関の立地のあり方が示唆された時期である（国土庁1984）。第4次全国総合開発計画ではあらためて高等教育機関の地域格差の是正を強調し、大都市圏の既成市街地における収容力の抑制と地方の拡充を提言するものの、他方で首都圏基本計画（1986）では、首都圏の地域間不均衡、生涯学習機会の確保、学術研究機関の充実など、大学に対する多様な社会的要請の増大を汲みとる形で、首都圏の既成市街地以外での大学等の整備と連携をうたっている（黒羽 1993, 塚原・牧野 1989）。さらに、1984年からスタートした大都市地域高等教育・開発機能適正化調査では、大都市を中心とした「18歳人口の急増減」「生涯学習ニーズの高まり」という環境変化や、「大都市への機能集中・集積に対する積極的評価」により、「地方分散政策」から、地域（大都市地域を含む）の実情に合わせた適正配置・整備政策へと変化している（国土庁 1987）。

③ 1990年代—拡散する大学＝地域政策と「モード論」的展開—

1990年代に入って、「産学連携」政策は加速しつつ微妙な変化をみせる。ベンチャー支援としての「特定事業者の事業革新の円滑化に関する臨時措置法」（1995）が、また科学技術政策として、同年「科学技術基本法」（翌年に「科学技術基本計画」閣議決定）が制定され、産学連携に関する法的整備が進行する。また通産省の「経済構造の変革と創造のための行動計画」（1996）でも、産学（官）連携の整備・推進が強調されている。

そうした流れのなかで、産学連携は、文部省・国土庁の政策のなかでも重要な位置を占めるようになる。文部省では1997年の教育改革プログラムを皮切りに、「産学の連携・協力の推進に関する調査研究協力者会議」などの各種会議を設置し、大学審議会や学術審議会においても産学連携を重要課題として取り扱い、「大学等技術移転促進法」（1998）や国立大学教員の兼業規定

の緩和など、産学連携に関する制度的整備に積極的に乗り出している。これら文教政策では、大学のアカウンタビリティおよび国民全体への奉仕の点からも、産学連携を積極的に位置づけている。

これら最近の動向に共通しているのは、1980年代とは異なった「科学技術活動を政策目標と結びつける」（小林 1998 c）方向への政策転換である。まず研究・技術開発面においては、すぐに事業ベースにのりような技術の共同開発やその分野に対する重点的投資、大学で開発された技術を民間に移転するための制度的整備、さらには新事業創出という観点からベンチャービジネスに対する技術的支援などがめざされている。他方、教育・人材育成面において起業家精神をもった人材育成や「インターンシップ」などで大学との連携が新たに期待されている。ここでは、従来のディシプリン中心の大学講座内で生産・発展する教育・研究の様式とは異なり、大学外の事業・課題等との関係性において展開されるような開かれた教育・研究の様式、すなわち Gibbons ら（訳書 1997）の論じる「モードⅡ」的活動への支援が強調されはじめている。

大学の地域貢献という点では、先のテクノポリス法と頭脳立地法の発展的継承としての意味合いをもつ新事業創出促進法（1998）により、新事業・新技術創造に直結した形で地域振興に寄与することが求められた。文教政策では、地方公共団体や、地域共同研究センターにそのコーディネーター機能を期待し、また技術移転のための「リエゾン・オフィス」設置などの動きがはじまる。国土庁の新・全国総合開発計画（1998）では「地方分散」の文字が消え、大学立地・整備を、地方中小地場産業の国際競争力の向上、地域産業振興のための基盤整備と産学連携・協力強化の一環として位置づけている。

他方、この時期に出された文部省の大学＝地域政策は、きわめて広範囲になった分、焦点の拡散傾向もまた懸念される。1991年の大学設置基準大綱化以後、大学には自己点検・評価が求められ、その評価項目の1つとして「社会サービス」がクローズアップされている。さらに1998年の大学審議会答申では、大学間での機能分業、学生の就職・採用活動にあたっての大学および産業界の情報交換、地域社会や産業界との連携・交流の推進、大学情報の社会への積極的公開などに加えて、管理運営における地域社会の参加までも提言されている。ただし、最後の項目の「管理運営への地域参加」は、残りの、場合によっては技術的に容易に対処可能な課題とは本質的に異なり、

大学自治の根幹に関わってくるはずである。それらがいわば機械的に並記されていること自体もまた、政策全体としての「地域的機能」に関わる理念的なアプローチの不在を示すものではないだろうか。

以上の政策動向の整理により、次のことが指摘できる。

- ①大学と地域との関係に関する政策は、戦後直後の「教育機会」「人材養成」から今日の「産学連携」「生涯学習」へと焦点化しつつ、他方で「地方の国際化」「学生の就職・採用活動における大学＝地域間の連携」「情報公開」「管理運営への住民参加」など、多様化し、焦点が拡散する懸念もある。
- ②欧米の研究・政策動向をみると、OECD/CERI（1982）では、大学と地域社会の双方に互恵的な人的・物的資源環境についての国際的な研究がなされ、学問の自由や大学のオートノミーの問題にも配慮がなされてきた。近年のGoddardの論文（1996）も、「学習組織」（learning organization）としての地域社会と大学とのそれぞれの文化的特質に慎重に配慮し、大学の得意とする市民的・文化的リーダーシップの可能性を強調している。この点で、日本型の大学＝地域社会政策の重心は、依然として「産学連携」など特定領域に置かれ、大学および大学人のインセンティブや主体的意思決定に対する配慮が不十分であるとみることができる。
- ③産学連携を基調とした大学＝地域社会政策も、「モード論」（Gibbons et al.ほか 訳書 1997）でいうところの「モードⅠ」から「モードⅡ」へとシフトする傾向がみられる。「モードⅡ」的研究では、現実的課題達成が優先され、そのために大学以外にも幅広い領域からの参加が求められ、トランスディシプリナリーとなる（小林 1998 a, 1998 b）。こうした傾向は、一方で古典的な英知であるディシプリン中心の編成原理をもつ大学制度を脆弱なものにする危険性を孕むと同時に、他方でトランスディシプリナリーとなった空間では、さまざまな領域の知識が流れかつ蓄積され、活用の如何によっては大学における研究・教育活動のさらなる飛躍へとつながる可能性も秘めている。しかし、②での指摘と同様に、こうした可能性と懸念に対する配慮はみられない。
- ④今日社会的にクローズアップされ、大学と地域との連携・交流の拡充が求められる行政や福祉分野との関係が政策的には見落とされ（天野編 1998）、また制度・組織的な整備・対応が強調され、インビジブルになりがちな市

民諸団体・ボランティア団体等との個人的なレベルでの交流に視線が向けられていない。

3. 大学 = 地域交流に対する期待と評価

以下では、上述の4つの視点を切り口として、地域交流に関する大学教員や地域有識者の期待、交流実態と、大学教員の交流に関わる意識・諸問題について、2つのアンケート調査結果をもとに分析を行うことにしよう。ここで用いるのは、7校の国立総合大学教員対象の調査（以下、教員調査：1997年実施）と、当該国立総合大学の地元有識者対象の調査（以下、有識者調査：1998年実施）の結果である⁴⁾。

図1は、①地域の教育機会、②地域の文化・教育、③地域の行政・経済・福祉の3領域計11項目について将来への期待と現状評価とを尋ねた結果である。将来について「もっと貢献すべき」という回答の比率と、現状について

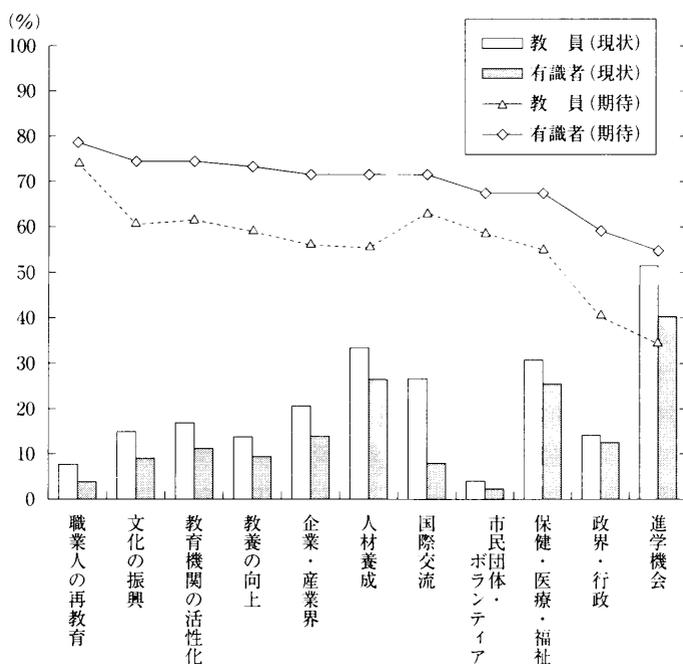


図1 大学の地域貢献に対する期待と現状評価

「おおいに貢献している」という回答の比率を示している。各項目とも50%以上の地域有識者が「もっと貢献すべき」と答えており、地域有識者が、「進学機会」の提供や「人材養成」、そして生涯学習にかかわる「職業人の再教育」や「住民の教養の向上」に限らず、「文化の振興」や「市民団体・ボランティア」といった領域まで、地元の国立総合大学と地域社会とが幅広く手を結ぶことを期待している。現状評価は、将来への期待と裏腹のケースが多く、期待の集まる「職業人の再教育」「教養の向上」など、現時点での評価は低い。教員の期待と評価の傾向についても、有識者より教員の方が現状を高く評価しているものの、基本的な傾向はおおよそ一致している。

これらの期待と現状評価のギャップはどのように埋めていけるのだろうか。期待と評価とのギャップが大きい部分に共通するのは、制度的整備のみではそのギャップが埋められない点である。「進学機会」は制度的整備がほとんどである。しかし、「職業人の再教育」「人材養成」「地域の企業・産業界」との連携などの「産学連携」や「生涯学習」に関わる部分は、必ずしも制度レベルあるいは組織レベルでの基盤整備だけで交流が円滑に進むとは限らない。それらの活動を実際に行う大学教員をそれに向かわせるだけの力がかぎり、制度は機能しない。さらに、「市民団体・ボランティア」領域に代表されるようなその他の領域については、制度的整備よりもむしろ、制度の網の目が係らない部分での教員個人の日常的な地域交流活動が結果として地域貢献の達成につながる側面の方が大きい。すなわち、大学の地域的機能に対する地域からの幅広い期待に適切に対応するためには、制度・組織レベルでの整備もさることながら、教員個々人が地域交流へどのような関わり方をしているのかが重要なのである。よって以下から、教員個々人の地域交流への関わり方を把握してみることにしよう。

4. 大学 = 地域交流に対する教員の関わり方

(1) 教員の多様な地域交流活動

大学と大学教員はどのような形で地域交流を展開しているのだろうか。大学 = 地域交流の実態について、自己点検・評価報告書等で示されるような制度・組織サイドからのいわば「公的な」指標からではなく、教員個人の多様な活動実態についての把握・検討を行った。

今回の教員調査対象7大学すべてにおいて、大学組織単位での何らかの地

域交流・大学開放事業が実施されている。しかし、教員調査によると、過去1年間に大学組織単位での地域交流・大学開放事業へ参加した経験をもっているのは教員の51.4%にとどまっている⁵⁾。教員調査での具体的な活動内容に関する自由記述からは、公開講座や大学説明会から行政・産業界との連携・懇談会、さらには地域の一住民としての活動（雪かきなど）に至るまで、幅広い活動内容がうかがい知れるものの、量的には大学説明会や公開講座系の大学開放事業が大半を占めている。大学組織レベルでこれら地域交流の場を設定していても、現状では教員はほとんど公開講座の講師といった位置づけでの関わりに終始し、しかも教員の半数はこれら組織レベルでの活動に関わりをもたないままとなっていることがわかる。

教員は、それらとは別に、個々人のレベルで地域交流活動を行っている。表1は、過去1年間に、地方自治体の審議会や委員会への参加、産業発展のための専門的な知識や技術の提供、地域の文化・教養などのレベル向上のための講演などの、地域社会からの要請に対する個人レベルでの「協力」経験について回答してもらった結果である。個人レベルでの活動を行っていない教員は約2割にすぎず、残り8割の教員が個人レベルでの何らかの地域交流活動を展開していることがわかる。

表1 地域からの要請に対する教員の「協力」活動

	「協力」活動経験あり							「協力」活動経験なし	多領域活動教員比率
	市町村行政	県国行政	企業・経済団体	教育・研究機関	保健・医療・福祉	文化・芸術団体・マスコミ	市民・ボランティア団体		
人文科学系	35.9	32.2	13.0	62.9	10.6	46.3	30.1	20.0	6.2
社会科学系	48.0	63.4	39.1	65.9	15.9	44.7	37.7	14.1	13.8
教育学系	55.5	54.8	15.2	87.9	25.2	38.1	32.6	7.1	10.6
理学系	18.9	28.1	25.6	51.0	6.1	24.6	14.4	33.9	3.1
工学系	26.9	47.9	67.6	63.2	4.7	22.4	10.6	15.9	4.4
農学系	38.9	66.8	53.5	66.9	7.9	27.3	19.1	6.9	5.4
医学等系	33.0	41.9	38.4	59.1	62.0	22.8	16.4	17.3	11.6
保健系	46.2	61.2	25.8	70.8	66.2	29.2	27.0	7.4	15.9
合計	32.8	45.8	41.2	62.3	22.4	28.6	19.2	17.9	7.5

(%)

**p<0.01

注) それぞれの領域に対し、県内外を問わず「要請があり、協力した」と回答した者の割合を示した。したがって、「協力活動経験なし」は、すべての領域で「要請があり、協力した」経験のない教員の比率を表す。また、多領域活動教員比率は、全7領域のうち6領域以上に「要請があり、協力した」と回答した教員の比率を示した。

これら活動領域の特性は教員の専門分野と強く関連する。医学等系や保健系では「保健・医療・福祉」領域での協力活動が活発に行われており、とくに保健系ではその他の領域も含めて活動領域は幅広い。理学系では、協力活動そのものを行っていない教員が多い。工学系では「企業・経済団体」領域での活動教員が多いが、他領域での活動教員も少なく、その点でいわば「産学連携」としての協力活動が盛んであるといえる。これに対して、人文科学系、社会科学系、教育学系では、「文化・芸術団体、マスコミ」「市民・ボランティア団体」といった、いわば草の根的な協力活動が盛んに行われている。さらに、教員の専門分野は協力活動領域の幅広さとも結びついている。とくに、保健系、社会科学系の各専門分野においては、6～7領域というオールラウンドな協力活動を行っている教員が多い。つまり、教員の専門分野によっては、特定領域に限定されない地域貢献が可能である場合があることを示唆している。

このように、大学組織レベルでの地域交流以上に、大学教員個人は多様な領域で、しかも多様な形態で地域交流活動を展開している。知的資源を幅広く社会に還元している教員の総体としての地元国立総合大学は、確かに「地域にとっての大学」としての役割を広範囲に果たすことのできる資源を十分もっているといえることができるだろう。とくに、社会科学系、保健系を中心とした、「産学連携」「生涯学習」に含まれえない領域での幅広い地域交流活動については、政策上あまり注目されておらず、この分野での活動展開は、大学＝地域交流に広がりをもたせるものとして、とくに注目に値する。

ただし、大学＝地域交流は、知的資源の社会への還元だけを意味するのではない。「大学にとっての地域」、つまり地域社会のさまざまな資源を活用することによって教育・研究を革新していくことも、その範疇に含みうる。これがGibbonsら（訳書1997）の「モードⅡ」的教育・研究のもつインプリケーションである。先に示したように、多くの政策は「地域にとっての大学」活用に視野を限定しているが、表2に示したように、過去1年間に約4分の3の教員が何らかの形で地域社会の教育・研究資源を活用しており、双方向での大学＝地域交流が行われていることがわかる。

地域的資源の教育・研究面での活用も、教員の専門分野によって異なる。社会科学系、教育学系、保健系では資金以外の地域資源を活用している教員が多い。工学系、農学系では資金面で資源を活用している教員が相対的に多

表2 教員による地域資源の活用

(%)

	人・モノ・ 情報・自然	資金	活用せず
人文科学系	57.5	7.1	42.0
社会科学系	73.6	15.9	26.4
教育学系	84.5	7.6	15.5
理学系	46.0	21.0	47.6
工学系	58.4	45.3	30.6
農学系	76.6	41.9	18.4
医学等系	48.4	30.5	41.4
保健系	78.7	16.4	22.0
合計	59.1	28.5	34.4

**p<0.01

注) 教育・研究面問わず、各資源を「おおいに利用している」もしくは「やや利用している」のいずれかに○をつけた教員の比率。

くなっているが、農学系では加えて他の地域資源も多くの教員に活用されている。これに対して、人文科学系、理学系、医学等系の教員は地域資源を活用していない教員の比率が高い。つまり、たんに教育研究資金調達で地域と関わる「産学連携」型は工学系教員に多く、教育・研究のフィールドとして幅広く地域と関係を結ぼうとしているのは、草の根的な地域への協力活動を繰り広げる社会科学系、教育学系、保健系教員と、農学系教員であった。

このように、ほとんどの大学教員が何らかの形で地域社会との関わりをもち、多様な地域交流活動を展開している。それは、総体としての地元国立総合大学が幅広い領域での地域貢献に対する地元の期待に対して答えうる資源をもっていることを意味する。にもかかわらず、現在政策面において位置づけられているのは、その多様な地域交流活動のごく一部分、具体的には「大学活用策」に関わる部分であるといつてよい。裏返せば、政策レベルでは「大学活用策」を超える理念的展開可能性が切り捨てられた形の、個別的な大学＝地域交流政策だけが驕進しているのではないだろうか。

(2) 大学＝地域交流へのインセンティブと障害

大学人を地域交流に向かわせる、あるいは遠ざける要因は何だろうか。教員調査では、教員にとっての地域交流の意義と、地域交流の障害(大学側・地域側)について尋ねている。その結果をみると、教員を大学＝地域交流へ向かわせるインセンティブは、教員の専門分野を問わず、「地域社会に貢

献できる」という何よりもミッション的な部分にあり、「そう思う」32.0%、「ある程度そう思う」まで含めて85.1%に達し、他の項目を大きく引き離している。だが、地域交流を進める際のさまざまな障害も意識されており、教員は全体として大学側の方に問題を感じている。「教育・研究で忙しくて時間がとれない」(51.2%)「社会的サービスが業績として評価されない」(42.0%)といった、大学における評価システムや時間配分の問題が意識されている。

専門分野別にみると、「産学連携」分野での関わりを多くもつ工学系や農学系教員では、「研究費の獲得」などのインセンティブをはっきり意識する教員が相対的に多く、地域交流の障害については、とくに工学系教員で、大学側・地域側ともに大きな問題と感じられていない。他方、教育・研究フィールドとして地域を幅広く双方向的に活用する教員比率が高かった社会科学系、教育学系、農学系、保健系の教員では、「研究面によい刺激がある」「教育・指導面で効果がある」といったところにインセンティブを感じている教員が多いと同時に、さまざまな部分で大学＝地域交流への障害を感じている教員も、とくに社会科学系が多かった。具体的には、大学側の「地域交流ビジョンの欠如」「担当窓口の欠如」「ノウハウの欠如」、地域側の「中央志向」「コーディネート機能の欠如」「ノウハウの欠如」といった、大学＝地域交流活動のインターフェース的部分に対して不満をもっている教員が2～3割あり、他の分野よりもその比率が有意に高くなっている。また、大学側のみならず、地域側の「業績評価の低さ」や「ネットワークの閉鎖性」についても社会科学系教員の2～3割が不満をもっている。教育学系・保健系については相対的に不満は少ないものの、農学系でも大学側のインターフェース機能の不備や地域側のネットワークの閉鎖性を障害としてあげている教員は社会科学系と同程度の比率で存在する。

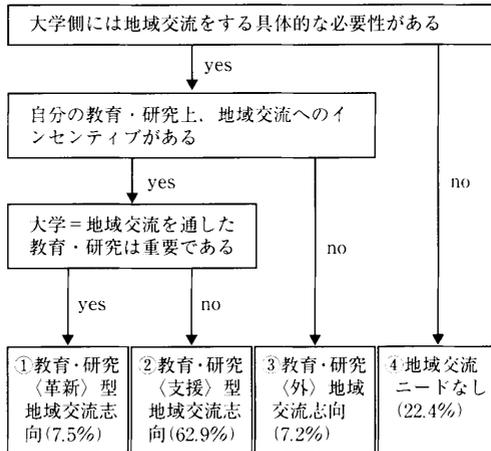
(3) 知的生産のモードと地域交流

現在、基本的には教員の地域への奉仕意識という非常に脆弱な基盤によって多様な大学＝地域交流が支えられている。しかし、大学の機能として「教育」「研究」に新たに「社会サービス」が加えられる場合、基本的に「社会サービス」は「教育」「研究」とは独立のものとしてとらえられていることが多い⁶⁾。このような「社会サービス」的意識、教員個人の貢献意識のみに訴えかけるような大学＝地域交流では、今後の大きな展開可能性は見込め

ない。しかも今日の産学連携型大学 = 地域政策では、大学の知が現実課題に従属する傾向もあり、応用科学と基礎科学との緊張を生みかねない。

つまり、問題は地域交流と大学の教育・研究との関連である。そこで、図2では教員調査の複数の設問を組み合わせ、地域交流と関わる大学人の知識生産への志向性を類型化した⁷⁾。まず、大学には地域交流をする必要性がないと考える教員(図2の④)が、対象全体の22.4%いる。最近の大学 = 地域交流への動きは、彼らの眼には理解しがたい迷走と映るかもしれない。次に、残りの教員のなかで、大学に地域交流の必要性があるとは考えながらも、自分の教育・研究面に地域交流が直接位置づけられないという教員(③)は、全教員の7.2%いる。

さらに、自分の教育・研究面で地域交流が直接位置づけられていても、地域交流を通じて教育・研究の充実を図るという志向をもつかもたないかの違いがある。地域交流の必要性もインセンティブも感じているが、地域交流を通して教育・研究の革新を図っていかうとする志向性もたない教員(②)は、全体のなかで最も多く62.9%である。これに対して、地域交流を通じた教育・研究の革新を図っていかうとする志向性ももつ教員(①)は、7.5%と少数派である。



N 2,572

図2 地域交流に関わった、教員の知的生産志向性

表3 地域交流に関わった、教員の知的生産志向性—専門分野別—

(%)

		①教育・研究 〈革新〉型 地域交流志向	②教育・研究 〈支援〉型 地域交流志向	③教育・研究 〈外〉地域 交流志向	④地域交流 ニードなし	計
専門分野別	人文科学系	7.0	60.7	7.4	24.9	100.0
	社会科学系	10.9	67.7	6.6	14.8	100.0
	教育学系	19.0	66.4	1.5	13.1	100.0
	理学系	5.6	57.2	8.3	28.9	100.0
	工学系	6.4	63.9	6.4	23.3	100.0
	農学系	7.4	72.9	3.0	16.7	100.0
	医学等系	5.9	58.7	11.1	24.2	100.0
	保健系	13.2	70.6	4.4	11.8	100.0
合計		7.5	62.9	7.2	22.4	100.0

p<0.01

この4つの類型の専門分野別での分布をみると(表3),教育学系,保健系,社会科学系に,「①教育・研究〈革新〉型地域交流志向」をもつ教員が1~2割いることがわかる.社会科学系を中心とした分野は,まさに,草の根的に,幅広い領域で,かつ地域を教育・研究のフィールドとした地域交流を展開している分野であると同時に,地域交流にさまざまな障害を感じている分野である.逆に,「④地域交流ニードなし」の教員は,実際にも大学=地域交流をあまり展開していない理学系,人文科学系をはじめ,医学等系,さらには工学系に多い.これらから,専門分野と関連が強い実際の地域交流活動実態が,この知的生産志向性と結びついている可能性がうかがわれる.

そこで,教員の交流活動について,「組織的交流」と教員個人の活動のうち「交流領域数6~7」「人・モノ・情報・自然の活用」「資金の活用」の4つの指標に絞って,地域交流志向性の4類型との関連,および他の規定要因との関連で,ロジスティック回帰分析により検討した結果が表4である.

まず,教員個人の属性は,職階を除いて地域交流にほとんど影響を与えていない.職階で,およそ教授>助教授>講師の順で地域交流がなされている.次に,大学個別の特性は,これらの指標に関するかぎり,地域交流に顕著な影響をもたらさない⁶⁾.ただし,山形大学と香川大学で組織的交流が活発であるなどの大学の特性を読むことはできる.さらに,教員の専門分野は地域交流にある程度影響力をもつ.保健系教員を基準にみても,大学組

表4 教員の地域交流活動実態の規定要因分析

	組織的交流		交流領域数6~7人・モノ・情報・自然の活用				資金の活用	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
年齢	0.029	1.029	-0.012	0.988	-0.094	0.910	-0.104	0.901
通算在職年数	-0.025	0.975	0.088	1.092	-0.006	0.994	0.093	1.098*
地元高校出身	-0.015	0.985	0.518	1.679**	-0.098	0.907	-0.006	0.994
出身学部	0.026	1.027	-0.097	0.908	0.078	1.081	0.237	1.268
出身大学院	0.155	1.168	-0.081	0.922	-0.076	0.927	-0.042	0.959
他大学勤務経験	0.142	1.152	0.077	1.080	0.089	1.093	-0.015	0.985
大学以外勤務経験	-0.139	0.870	0.244	1.277	0.122	1.129	0.369	1.446**
職階(基準:講師)※	(11.141)	**	(11.982)	**	(8.012)	*	(2.365)	
教授	0.409	1.506*	1.113	3.042**	0.531	1.701**	0.298	1.347
助教授	0.034	1.035	0.532	1.703	0.302	1.353+	0.147	1.158
所属大学(基準:佐賀)※	(15.198)	*	(1.379)		(9.334)		(3.231)	
東北	0.187	1.205	-0.165	0.848	-0.045	0.956	-0.100	0.905
山形	0.631	1.879**	-0.181	0.835	0.354	1.424	-0.202	0.817
新潟	0.383	1.467+	-0.168	0.846	0.138	1.148	0.084	1.088
広島	0.287	1.332	-0.113	0.893	0.021	1.021	0.045	1.046
香川	0.709	2.031**	0.114	1.121	0.423	1.526	-0.239	0.788
九州	0.169	1.184	0.038	1.038	-0.134	0.874	0.006	1.006
専門分野(基準:保健)※	(80.551)	**	(50.698)	**	(76.411)	**	(138.525)	**
人文	-0.821	0.440**	-1.087	0.337*	-1.035	0.355*	-0.728	0.483
社会	-0.503	0.605+	-0.163	0.850	-0.387	0.679	0.349	1.418
教育	-0.515	0.597	-0.334	0.716	0.157	1.170	-0.677	0.508
教育学	-0.068	0.934	-1.784	0.168**	-1.388	0.250**	0.633	1.883
工学	0.269	1.308	-1.211	0.298**	-0.895	0.409**	1.624	5.075**
農学	-0.241	0.786	-1.212	0.298*	-0.125	0.883	1.553	4.725**
医歯薬	-0.817	0.442**	0.023	1.024	-1.164	0.312**	1.067	2.908**
地域交流志向性 (基準:④地域交流 モードなし)※	(22.412)	**	(23.235)	**	(114.728)	**	(32.206)	**
①教育・研究(革新) 型地域交流志向	0.670	1.955**	1.391	4.017**	1.463	4.320**	0.845	2.327**
②教育・研究(支援) 型地域交流志向	0.199	1.220+	0.825	2.282**	0.676	1.966**	0.304	1.355*
③教育・研究(外)地 域交流志向	-0.373	0.689+	-0.405	0.667	-0.958	0.384**	-0.669	0.512**
定数	-0.582		-3.736	**	0.679		-2.444	**
カイ2乗値(自由度)	167.2 (25)		130.2 (25)		298.3 (25)		257.3 (25)	
判別成功率	61.2%		92.4%		67.5%		71.6%	
R ² (Nagelkerke)	0.095		0.134		0.178		0.161	
n	2270		2270		2113		2152	

注) 変数の説明

被説明変数

「組織的交流」——交流があれば1, なければ0のダミー変数
 「交流領域数6~7」——表4の7つの領域のうち、6以上の領域と交流があれば1, そうでなければ0のダミー変数
 「人・モノ・情報・自然の活用」——それぞれの資源を活用していれば1, そうでなければ0のダミー変数

説明変数

年齢——29歳以下=1, 30~39歳=2, 40~49歳=3, 50~59歳=4, 60歳以上=5
 通算在職年数——5年未満=1, 5~10年未満=2, 10~15年未満=3, 15~20年未満=4, 20~30年未満=5, 30年以上=6

地元高校出身——そうであれば1, そうでなければ0のダミー変数

出身学部——所属大学の学部出身であれば1, そうでなければ0のダミー変数

出身大学院——所属大学の大学院出身であれば1, そうでなければ0のダミー変数

他大学勤務経験——所属大学以外の大学での勤務経験があれば1, そうでなければ0のダミー変数

大学以外勤務経験——大学以外の機関などで勤務経験があれば1, そうでなければ0のダミー変数

統計量

*p<0.1 **p<0.05 ***p<0.01 (wald統計量による)

※のついた変数の左にある()内の数値は, wald統計量を示す。この統計量により変数そのものの有意性を検定している。

EXP(B)は優比を示し, 説明変数が1単位変化することによって被説明変数の事象が生じる確率が, 変化前の何倍に当たるかを示す。

カイ2乗値は, 定数のみのモデルと変数投入後のモデルの対数尤度の差であり, モデル全体の適合度を検定する値。判別成功率は, 観測値とモデルの予測値の一致度を示す。

R² (Nagelkerke) はモデル全体の説明率を示し, 0~1の範囲の値をとる(1だと完全に説明している)。

織を通じた交流は、人文・医歯薬系教員では少ない。幅広い領域で協力活動を行っている教員は、人文・理学・工学・農学系では少ない。地域の人・モノ・情報・自然を活用する教員は、人文・理学・工学系には少ない。地域の資金を活用する教員は、理学系を除いた理系、すなわち工学・農学・医歯薬系に多い。

そして、これら教員の属性とは独立に、「①教育・研究〈革新〉型地域交流志向」をもつ教員ほど地域交流が盛んである。こうした志向性をもつ教員は、地域交流に意義をみだしていない教員に比べ、組織レベルの地域交流活動の参加率は約2倍高まり、資金の活用率については2.3倍となっている。さらに、交流領域数の多さ、「人・モノ・情報・自然」の活用率については地域交流に意義をみだしていない教員の4倍にまで達する。すなわち、教育・研究〈革新〉型地域交流を望む者が、大学や専門分野に関係なく、地域の多様な要請に応じており、かつ地域の資源を幅広く使っていることを意味する。

すなわち、大学と大学人への適切なインセンティブとともに、専門分野や大学を超えて、教員が「地域交流を通じた研究や教育の活性化」という志向性を共有できるのかどうかという点が、地域交流を促進するうえで欠かせない要素であることが明らかになった。

5. 結論と政策的インプリケーション

(1) 結論—潜在的な幅広い期待と深い交流、大学分裂への要素、新しい学問モード—

第1に、これまで「教育機会」「産学連携」「生涯学習」に焦点づけた大学＝地域政策領域だけでなく、そこでカバーしきれない広範な領域に対して、大学側、地域有識者側から、高いレベルの貢献への期待があることが明らかになった。とくに、市民団体、国際貢献、文化水準の向上など、いわば市民的・文化的リーダーとしての大学の役割である。

これに対して、個々の教員のレベルでの地域交流活動は、組織的なレベルでの大学開放事業への参加よりも、むしろ地域からの協力要請への対応、地域資源の教育・研究活用など個人レベルで、深く活発に、かつ広範にわたっていた。すなわち、地域交流における制度・組織・個人の重層性と知的交流の双方向性に注目することの重要性が明らかになった。

第2に、地域社会への貢献は、専門分野による交流実態の違いが大きく、関わり方の意識にも大きな差異があった。とくに工学系では、地域交流活動を行っている教員は多いけれども、それは企業・産業領域との関わり方に限られる場合が多く、また研究資金的な面での地域資源の活用を特色とする。これに対して、教育学系、社会科学系、保健系の教員の多くが、地域社会の広範な領域で交流をする傾向がみられるが、これらの専門分野では、研究費面での地域資源の活用事例は少なく、地域交流をする際には「地域貢献」的な、いわばボランティア的な意識で対応しており、大学の評価・報酬システムに対する問題を訴える回答も多い。これに対して、人文科学系、理学系では、地域交流は少なく、大学にとっての「地域との交流の必要性」自体を疑問視する教員も多かった。

このように、専門分野によって地域との関わり方には大きな差異があり、教育・研究の次のミッションとしての社会貢献を、異なる専門分野に一律に当てはめることになれば、またそれらが教育研究資金配分の基準に関わるようになれば、大学内に大きな緊張・摩擦を呼び起こす可能性もある。

第3には、地域交流を通して教育・研究を革新しようとしている教員の特色をとりだした。地域社会側から、大学も巻き込んで実践的な課題を解明・解決するための知恵を集積し対処しようとする活動がひろがり、大学側でもそうした知的生産の「新たなモード」開発を期待する分野は広がっており、そうした関心をもつ教員が各分野にみられた。それは、とくに社会科学系、教育学系の教員に多く、注目すべき点として、逆に、産学共同研究に特化した工学系教員には、必ずしもそうした特性は多くない。こうした、専門分野と関連しながら形成される教育・研究と地域交流との関係性についての認識に応じて、重層的・広範囲・双方向な地域交流実態が生じていることが、多面的な交流指標の規定要因分析から明らかになった。

(2) インプリケーション—地域的機能充実のための大学の総合的な取り組み—

これまでの大学 = 地域連携における「産学協同」「大学開放」といったピン・ポイントでの取り組みには、「点」から始まり「面」へ広がっていくというそれなりの先導的役割・価値が認められる。しかし、国立総合大学は、大学全体として、また地域のさまざまな活動領域とそれぞれに関わっている各部署で、「社会貢献」を共通の目標として設定し、交流計画を具体化して

いくことが求められる。その課題に対応するために、これまで文部省が政策的に導入してきたのは「地域共同研究センター」等の設置であり、そこには、「工学系＝牽引役」仮説が潜んでいる。しかし、本稿での分析を振り返ってみると、むしろ「社会科学系＝牽引役」仮説の方に多くの根拠を認めることができる。社会科学系で地域交流を通して教育・研究の革新が図られるというインセンティブをもつ教員を、全学的な地域交流を推進するために活用することが重要なのではないだろうか。

すなわち、分析結果から明らかなどおり、第1に、工学系は産業界との交流のみであり、幅広さに欠けるのに対して、社会科学系教員は幅広い交流もっている。第2に、工学系教員のインセンティブは財政緊縮下の研究財源の確保にあり、地域交流が新たな教育・研究発展への波及効果をもつと考えられていないのに対して、社会科学系教員では、地域交流は教育・研究の革新につながるとの考え方が多くあり、地域と交流する新しい大学像の確立の中心的な牽引役になりうる。第3に、これまでの地域交流は、産学共同研究やオープンキャンパス、公開講座など制度レベルで確立されるものを念頭に政策が策定されており、今後は、社会科学系のように教員の個人レベルでの草の根的な地域との関わりに注目しながら、いわば重層的な大学＝地域交流を運営していくことが、鍵となるからである。

大学＝地域交流は、大学の正統なミッションである「教育・研究」のもつ普遍的性格と比べて、はるかに個別・特殊的な性質もっている。つまり、それだけ、多様な専門分野から構成される自律的な組織としての総合大学においてコンセンサスを得にくい活動である。しかし、社会的な期待と大学教員自身の認識も高い。つまり、「産学協同」や「生涯学習」コンセプトだけで大学＝地域交流を語りつくすことはできないのであって、それらを包摂するような、また大学における古典的に正統なミッションである教育研究と関連づけたコンセプトを形成できるかどうかが重要な点である。

これからの大学において地域交流・貢献を充実させることが、新しいミッションとして大学の知的活動の新しい活力源になるのか、それとも大学内に葛藤や分裂を生じさせる火薬庫にあらたな火種をもち込むことになるのか、いま、まさに岐路に差しかかっている。

◇注

- 1) そのほかに関連する先行研究として、池田（1979）、吉森（1979）、黒川（1980）がある。いずれも、広島大学と地域社会を対象に、大学教員調査と地域住民調査を実施した結果を用いている。
- 2) 本稿では、文部省科学研究費（「大学・地域交流に関する総合的研究」）で実施した、「教員調査」と「地域有識者調査」のデータを用いる。教員調査は1997年11月から12月にかけて、7国立総合大学（東北、山形、新潟、広島、香川、九州、佐賀）の講師以上の専任教員全員（6051名）に対して郵送法で実施し、有効回答数は2668（回収率44.2%）であった。また、有識者調査は、1998年6月から7月にかけて、上記当該国立総合大学の各所在県の有識者（8557名）に対して郵送法で実施し、有効回答数は4040（回収率47.2%）であった。有識者は、「政治」、「行政」、「産業・経済」、「教育」、「医療・保健」、「社会福祉」、「市民団体・ボランティア」、「報道・出版」、「文化・芸術」の各分野から、それぞれの分野に属する連合的な組織や団体の代表もしくはそれに準じる役職に就いている人を選定している。
- 3) 具体的な各種事例研究については、日本社会教育学会編（1998）に詳しい。
- 4) 過去、大学立地に関わって、国土庁が大学に対する地域側の評価と期待について調査を実施している（国土庁大都市圏整備局ほか 1981、国土庁大都市圏整備局 1988、同 1995）。だが、対象が市町村（行政）であり、地域住民を想定していない。また、あくまでも新增設された大学・短大の適正配置の評価であり、大学と地域との関係に関する伝統的な文脈は考慮されない。その点、本稿で使用するデータでは、その伝統的な文脈と、実際に大学と関係をもつ可能性が高い地域住民の期待とを読み込むことができる。
- 5) 本設問では主催組織別に参加経験を聞いているため、いずれかの組織主催の活動に参加した経験をもつ教員の比率を示した。なお、所属部局主催の活動には36.4%、また全学レベルの開放事業には20.4%、さらに所属部局以外の開放事業にも12.5%の教員が参加経験をもつ。所属部局主催の活動には工学系教員、全学レベルでの開放事業には教育系教員が相対的に多く参加している。
- 6) たとえば天野編（1998）のなかで、冨江英俊は「自己点検・評価報告書にみる『地域社会と国立大学』」と題して、各大学の自己点検・評価報告書で地域交流に多く紙面が割かれていることを指摘した（81～100頁）。ただし、そこで描かれているのは、公開講座など教育・研究に付加的なものとしての地域交流活動である。
- 7) 本類型は、まず大学側の障害のうち「地域交流をする具体的な必要性に乏しい」に「そう思わない」と回答した教員を「④地域交流ニードなし」に分類した。続いて、④に該当しない教員のうち、地域交流の意味のうち「自分の研究によい刺激がある」「学生の教育や指導面での効果が大きい」「学生の

就職市場を開拓できる」のいずれにも「そう思わない」「あてはまらない」と回答した教員を「③教育・研究〈外〉的地域交流志向」に分類した。さらに、④・③に該当しない教員のうち、国立大学のあり方について「地域の発展に役立つ人材の養成を、第一に考えるべきだ」「地域と交流して、実践的な教育の充実を図るべきだ」「地域との交流をもちながら、新たな時代の学問の発展を図るべきだ」のいずれにも「賛成」と答えていない教員を「②教育・研究〈支援〉型地域交流志向」、いずれかに「賛成」と答えた教員を「①教育・研究〈革新〉型地域交流志向」に分類した（無回答を除く）。

8) ただし、県外の産業等との交流など地域交流の形態をみると、大学間の差異は顕著に読みとれる。

◇参考文献

- 天野郁夫 1975, 「地方国立大学の成立・発展過程」清水義弘編『地域社会と国立大学』東京大学出版会, 19-59頁。
- 天野郁夫 1986, 『高等教育の日本的構造』玉川大学出版部。
- 天野郁夫編 1998, 「国立大学と地域交流」『国立学校財務センター研究報告』第2号。
- 天野郁夫編 1999, 「大学 = 地域交流の現状と課題—国立大学教員調査の結果から—」『国立学校財務センター研究報告』第3号。
- Gibbons, M. et. al. 1994, 小林信一監訳『現代社会と知の創造—モード論とは何か—』丸善ライブラリー, 1997
- Goddard, J. 1996, “Universities and Regional Development : an Overview”, OECD/IMHE.
- 広島大学大学教育研究センター編 1979, 『地域社会と大学—第7回(1978年度)研究員集会の記録—』(大学研究ノート第39号), 広島大学大学教育研究センター。
- 池田秀夫 1979, 『大学と地域社会の相互連関に関する調査研究(I)—広島大学教員実態調査—』(大学研究ノート第40号), 広島大学大学教育研究センター。
- 市川昭午 1989, 「生涯教育の観点からみた大学立地政策」『大学研究』第4号, 筑波大学大学研究センター, 9-24頁。
- 小林信一 1998 a, 「学術政策の転換と大学の高度化」佐伯胖・黒崎勲・佐藤学・田中孝彦・浜田寿美男・藤田英典編『変貌する高等教育』(岩波講座「現代の教育」第10巻), 岩波書店, 221-241頁。
- 小林信一 1998 b, 「大学をこじ開ける」広島大学大学教育研究センター編『大学のアカウントビリティとオートノミー—第26回(1997年度)研究員集会の記録—』(高等教育研究叢書第50号), 広島大学大学教育研究センター, 47-50頁。

- 小林信一 1998 c, 「知的生産のシステムの変容とサイエンスポリシー」(財)高等教育研究所『高等教育研究紀要』第16号, 52-62頁.
- 小林信一 1998 d, 「産学関係の新段階」(財)高等教育研究所『高等教育研究紀要』第16号, 107-118頁.
- 国土庁・(社)日本リサーチ総合研究所 1981, 『地方自治体の大学立地評価に関する調査報告書』.
- 国土庁 1984, 『国土庁十年史』ぎょうせい.
- 国土庁 1987, 『大都市地域高等教育・研究開発機能適正化調査報告書』.
- 国土庁編 1988, 『大学の誘致と期待・効果』大蔵省印刷局.
- 国土庁編 1995, 『大学立地と地域づくりを考える』大蔵省印刷局.
- 黒羽亮一 1979, 「大学の地方分散行政の方向とその評価」広島大学大学教育研究センター編『地域社会と大学—第7回(1978年度)研究員集会の記録—』(大学研究ノート第39号), 広島大学大学教育研究センター, 26-31頁.
- 黒羽亮一 1989, 「戦前期からの大学立地政策の変遷—先行研究と官庁資料に見る—」『大学研究』第4号, 筑波大学大学研究センター, 25-36頁.
- 黒羽亮一 1993, 『戦後大学政策の展開』玉川大学出版部.
- 黒川正流 1980, 『大学と地域社会の相互連関に関する調査研究(Ⅲ)—広島大学生と地域社会—』[大学と地域社会プロジェクト](大学研究ノート第44号), 広島大学大学教育研究センター.
- 日本社会教育学会編 1998, 『高等教育と生涯学習』(日本の社会教育第42集), 東洋館出版社.
- OECD/CERI 1982, “The University and the Community—The Problems of Changing Relationships—”.
- 清水義弘編 1975, 『地域社会と国立大学』東京大学出版会.
- 田中雅文 1990, 「大学と地域社会—「生涯学習 = 地方分散」型高等教育構造への道—」矢野眞和・荒井克弘編『生涯学習化社会の教育計画』教育開発研究所, 191-233頁.
- 塚原修一・牧野暢男 1989, 「1970年代以降の大学立地政策—理念・社会背景・対策—」『大学研究』第4号, 筑波大学大学研究センター, 37-60頁.
- 吉森護 1979, 『大学と地域社会の相互連関に関する調査研究(Ⅱ)—地域住民の大学観—』[大学と地域社会プロジェクト](大学研究ノート第42号), 広島大学大学教育研究センター.

付記：本研究は、平成9年度～11年度文部省科学研究費・基盤研究(A)「大学・地域交流に関する総合的研究」(研究代表者 天野郁夫)の一部成果である。データの使用および結果の発表については、共同研究メンバーの許可を得た。この場を借りて深く感謝の意を表したい。